



## 平成31年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
コード番号 2459 URL <https://www.auncon.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 信太 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 専務執行役員 (氏名) 坂田 崇典

TEL 03-5803-2727

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	880	6.6	28		5		6	
30年5月期第2四半期	943	1.5	3		11	2.1	8	16.0

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 0百万円 (98.8%) 30年5月期第2四半期 11百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	0.86	
30年5月期第2四半期	1.14	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	1,252	742	59.2
30年5月期	1,007	742	73.7

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 742百万円 30年5月期 742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期		0.00		0.00	0.00
31年5月期		0.00			
31年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,029	7.0	20	101.5	13 ~ 22	88.2 ~ 222.6	6 ~ 15	0.85 ~ 2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年5月期2Q	7,502,800 株	30年5月期	7,502,800 株
期末自己株式数	31年5月期2Q	株	30年5月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年5月期2Q	7,502,800 株	30年5月期2Q	7,502,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済環境への影響もある中、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響及び、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

特に、マーケティング事業における「海外・多言語外領域における収益のさらなる拡大」においては、拡大するインバウンド市場を背景に、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと、海外法人とのネットワークを活用した付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができました。

インバウンド市場においては、西日本豪雨や台風、地震などの自然災害の影響により、訪日需要が停滞したものの、2018年10月には持ち直し、2018年1月から12月18日までの訪日外国人旅行者数は、史上初めて3,000万人を超えました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。今後も日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は880,975千円（前年同期比6.6%減）、営業損失は28,230千円（前年同期は営業損失3,692千円）、経常損失は5,509千円（前年同期は経常利益11,136千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,485千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8,575千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、官公庁・自治体関連の入札案件への参加及び、セールスプロモーションの強化など、新規営業に注力したことで、新規契約社数は増加傾向にあり、今後の足掛かりをつくることができしております。

しかしながら、一部顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了の影響をカバーするまでには至らず、前年対比で売上および利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される海外・多言語マーケティング需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業における売上高は811,477千円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は49,618千円（前年同期比46.2%減）となりました。

#### ② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当第2四半期連結会計年度においては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却及び顧客保有物件の転売が売上拡大に寄与し、黒字化を達成することができました。今後も安定的に収益を確保できる体制を構築するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は69,498千円（前年同期比305.3%増）、セグメント利益は5,526千円（前年同期はセグメント損失17,556千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.8%増加し、1,047,653千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、205,290千円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.1%増加し、336,903千円となりました。これは、主に買掛金及び1年内返済長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて556.4%増加し、173,816千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、742,223千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成30年7月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示して参ります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	444,801	629,768
受取手形及び売掛金	214,591	286,258
販売用不動産	86,069	56,654
仕掛品	273	770
その他	65,273	76,850
貸倒引当金	△3,658	△2,649
流動資産合計	807,351	1,047,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	36,599
減価償却累計額	△19,799	△20,645
建物(純額)	16,026	15,953
工具、器具及び備品	40,166	40,425
減価償却累計額	△36,404	△36,950
工具、器具及び備品(純額)	3,762	3,475
建設仮勘定	44,335	46,680
有形固定資産合計	64,124	66,109
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	3,224
無形固定資産合計	3,706	3,224
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	91,573
長期貸付金	12,895	10,042
敷金及び保証金	30,802	32,046
その他	768	2,320
貸倒引当金	△79	△26
投資その他の資産合計	132,266	135,956
固定資産合計	200,096	205,290
資産合計	1,007,448	1,252,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	182,515
1年内返済予定の長期借入金	—	46,879
未払費用	28,242	25,018
未払法人税等	3,233	3,570
前受金	13,767	24,915
賞与引当金	989	4,079
その他	56,512	49,925
流動負債合計	238,816	336,903
固定負債		
長期借入金	—	144,453
長期前受金	22,669	25,857
その他	2,435	2,636
繰延税金負債	1,375	869
固定負債合計	26,480	173,816
負債合計	265,296	510,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△76,926	△83,412
株主資本合計	736,085	729,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	1,970
為替換算調整勘定	2,910	10,652
その他の包括利益累計額合計	5,992	12,622
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	742,223
負債純資産合計	1,007,448	1,252,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	943,433	880,975
売上原価	677,857	629,336
売上総利益	265,575	251,638
販売費及び一般管理費	269,268	279,869
営業損失(△)	△3,692	△28,230
営業外収益		
受取利息	57	107
解約手数料等	152	130
為替差益	73	7,026
投資事業組合運用益	12,817	13,517
その他	1,922	2,210
営業外収益合計	15,023	22,992
営業外費用		
支払利息	362	243
その他	△167	28
営業外費用合計	195	271
経常利益又は経常損失(△)	11,136	△5,509
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	43	-
事務所移転費用	-	634
特別損失合計	43	634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,107	△6,070
法人税、住民税及び事業税	2,531	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,575	△6,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,575	△6,485



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,575	△6,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,354	△1,111
為替換算調整勘定	5,732	7,741
その他の包括利益合計	3,378	6,630
四半期包括利益	11,953	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,953	144
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,284	17,148	943,433	—	943,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	715	—	715	△715	—
セグメント利益又は損失(△)	92,180	△17,556	74,623	△78,316	△3,692

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	811,477	69,498	880,975	—	880,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	—	122	△122	—
セグメント利益又は損失(△)	49,618	5,526	55,145	△83,375	△28,230

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。